



2024年4月17日

各 位

会社名 弁護士ドットコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 元 榮 太一郎
(コード番号: 6027 東証グロース)
問合せ先 取締役 澤田 将興
(TEL. 03-5549-2555)

株式会社弁護革命の子会社化に関するお知らせ

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、株式会社弁護革命（以下「弁護革命」）の発行する全ての株式を取得すること（以下「本件」）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、株式会社東京証券取引所が定める適時開示基準に該当しないことから、開示内容を一部省略しております。

記

(1) 株式取得の理由

近年、社会・経済システムのデジタル化が急速に進んでいますが、司法分野においてもその動きは具体化しています。2022年には「民事裁判手続のIT化」を内容とする法改正がおこなわれました。これまでの裁判手続では、書面提出は紙でおこない、裁判所の期日へは現地で出頭することが必要でしたが、今後、オンラインでの書面の提出、ウェブ会議での期日出頭等が可能となります。また、刑事裁判手続においてもIT化が予定されています。

これらの裁判手続のIT化により、弁護士業務も変革を迫られることとなります。2026年には、民事訴訟において、裁判所への書類の提出をオンラインでおこなうことが義務化されます。そのため、弁護士業務においても、デジタル文書を効率的に活用できる業務スタイルが重要となります。ITツールを活用した案件管理、デジタル文書の効率的な管理、AIを活用したドキュメント作成などのニーズは、今後、一層高まるものと考えます。

このような背景のもと、このたび子会社化する弁護革命（本社：京都府京都市、代表取締役：山本 了宣 <https://www.bengo-kakumei.jp>）は、弁護士のためのデジタル事件記録ツール『弁護革命』を提供する会社です。『弁護革命』は、ソフトウェア開発者でもある弁護士山本了宣氏が、弁護士実務を知り抜いたうえで、弁護士がデジタル文書を扱うために最適なUI、UX、セキュリティを実現できるように開発したサービスです。

弁護士業務においては、「事件記録」と呼ばれる案件の資料を効率的に参照する必要があります。一般的なフォルダやクラウドストレージは、「事件記録」に最適ではなく、業務効率が落ちやすいという課題が指摘されていました。『弁護革命』はこの課題に正面から取り組んだ唯一の製品であり、弁護士業務の生産性を大幅に向上させる革新的なサービスとなっています。

『弁護革命』はユーザーから高い支持を受け、現在約2,000名の弁護士に利用されていますが、2026年に予定されるオンライン提出の義務化を始めとした、弁護士業務のデジタル化の進展に伴い、更なる飛躍が見込まれるサービスです。

『弁護革命』が当社のプロダクトラインに加わることにより、当社が有する弁護士2.7万人の顧客基盤を活かした販売の加速、法曹界における両社の知見とAI技術を融合したプロダ

クトの機能拡張、『弁護革命』と『判例秘書』の判例データベースの連携による両サービスの利便性向上等が可能となり、多くのシナジーを見込めます。弁護士業務の更なる生産性向上に寄与することで、より多くの法律トラブルが解決される社会を実現してまいります。

(2) 異動する会社の概要

名称	株式会社弁護革命		
所在地	京都府京都市下京区中堂寺南町 134 番 ASTEM ビル 8 階 8 G16		
代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 了宣		
事業内容	デジタル事件記録ツール『弁護革命』の開発及び提供		
資本金	8,000 千円		
設立年月日	2019 年 1 月 11 日		
株主構成及び持株構成（大株主及び持株比率）	山本 了宣：75%		
上場会社と当該会社との間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
当該会社の最近 3 年の経営成績及び財務状態			
決算期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
純資産	3,573 千円	373 千円	△6,346 千円
総資産	5,759 千円	21,465 千円	13,554 千円
1 株当たり純資産	4,466 円	466 円	△7,933 円
売上高	8,738 千円	19,086 千円	32,993 千円
営業利益	△163 千円	△3,092 千円	△6,485 千円
経常利益	2,188 千円	△3,130 千円	△6,650 千円
当期純利益	2,118 千円	△3,200 千円	△6,720 千円
1 株当たり当期純利益	2,647 円	△4,000 円	△8,400 円
1 株当たり配当金	-	-	-

※消費税等の会計処理は税込経理方式を採用しております。

(3) 日程

株式取得承認取締役会決議	2024 年 4 月 17 日
株式譲渡契約締結日	2024 年 4 月 17 日
株式譲渡実行日	2024 年 5 月 1 日（予定）

(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個） （議決権所有割合：0%）
取得株式数	800 株（議決権の数：800 個）

異動後の所有株式数	800 株（議決権の数：800 個） （議決権所有割合：100%）
-----------	--------------------------------------

※株式取得の相手先及び取得価額につきましては、当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、取得価額は、外部専門家が算定した株式価値を基に、当事者間で協議の上、決定しております。

（5）今後の見通し

本件に伴う、当社連結業績への影響については軽微であります。また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上